

# 社会的ネットワークと不平等

——シンガポールの住宅開発庁団地のコミュニティと互惠組織——

糸林 誉史\*

## Social Networks and Inequality

——HDB Community and 'MBO' in Singapore——

Yoshifumi Itobayashi

**要 旨** 今日の世界は、グローバル化と呼ばれる不平等としての差異の増殖の発端をつくる契機が発生しやすいような条件が地球規模で展開している状況下にある。また人々の生活空間と活動領域はより広範囲なものとなり、それは他者との出会いを促進し、異質な他者との相互関係が格段に拡大している状況がある。こうした現代社会における多様で複雑化した人間関係を把握するためには、従来の集団という均質な統一体としての概念ではなく、そのような枠組を超えた個人を把握することを可能とするパーソナル・ネットワークの分析が不可欠であると考ええる。そのうえで地域社会をみてみると、どの社会においても近隣関係の衰退がいわれている。だがこれはコミュニティ衰退論を支持するものではなく、コミュニティがもはや近隣の範囲に限定することができなくなってきたことを意味している。本稿では「ネットワークとしてのコミュニティ」という視点から、シンガポールの住宅開発庁の多民族コミュニティを、異質な個人を中心として展開されるパーソナル・コミュニティ・ネットワークとして捉えることを提起し、社会的ネットワーク論が切り開く展望をその問題点とともに論じたい。

### 1. はじめに

社会的ネットワークとは、ある個人が取り結ぶ社会関係の総体であり、個人はそうした社会関係を動員して、ソーシャル・サポートを獲得しうるものである。このようなある個人がとり結ぶ社会関係が、今日の大規模な社会の分業化によって、どのように変容したかに関して、テンニースからフィッシャーにいたるまで多くの研究が蓄積されてきた。だが日本における研究では、生産関係や生業活動に基づく人間関係を重視し、消費生活や余暇活動に基づく人間関係の側面が軽視されてきた。この結果、ボランティア・アソシエーションや消費生活を軽視する

傾向を生み、必然的に友人関係に対する関心を持たなかった。

今日の世界は、グローバル化と呼ばれる、不平等としての差異の増殖の発端をつくる契機が発生しやすいような条件が地球規模で展開している状況下にある。また人々の生活空間と活動領域は、より広範囲なものとなり、それは他者との出会いを促進し、異質な他者との相互関係が格段に拡大している状況がある。こうした現代社会における多様で複雑化した人間関係を把握するためには、従来の集団という「枠」を前提とした概念ではなく、そのような枠を超えた個人を把握することを可能とするパーソナル・ネットワークの分析が不可欠であると考ええる。さらに地域社会をみてみると、どの社会においても近隣関係の衰退がいわれている。だが、これはコミュニティ衰退論を支持するものではな

\* 本学講師 文化人類学

く、コミュニティがもはや近隣の範囲に限定することができなくなってきたことを意味している。

本稿では、「ネットワークとしてのコミュニティ」という視点、すなわちコミュニティの本質を、空間構造としてではなく、近隣や親族の連帯を超えて広がる、緩やかに結ばれた広範囲なネットワークに求める視点から、シンガポールのHDB（公共住宅）のコミュニティを個人を中心として展開されるパーソナル・コミュニティ・ネットワークとして捉えることを提起する。まず第一に、集団を媒介とした社会関係から個人を中心としたネットワークを分析することの重要性を指摘し、第二に、「コミュニティ問題」、すなわちマクロレベルでの社会システムの変動が、いかに組織や個人的紐帯に影響を及ぼしているかをコミュニティ概念の変遷からみている。第三に、シンガポールの社会的文脈においてマレーの後進性とコミュニティという不平等な社会関係が生起する場を地域組織の概観から検討する。最後に、ネットワークとしてのコミュニティという視点が切り開く展望をその問題点とともに提示したい。

## 2. コミュニティ問題とネットワーク

### (1) 社会関係とコミュニティ

日本の都市社会学は、これまで近隣関係やコミュニティの実証研究に焦点をあててきた。これは日本における近隣関係の原型が伝統的な村落共同体の中に典型的に見い出せるとして、強く近隣の連帯性が強調されてきたことを背景としている。

確かに個人の取り結ぶ多様な関係の一部分のみを取りあげて、親戚関係は家族社会学、職場関係は産業社会学、近隣関係は都市社会学からの個別の考察があった。しかし、人間関係の分析単位を個人ではなく集団に求める「社会関係」として位置づけられ、親戚関係ではイエとイエの関係が、近隣関係では世帯と世帯の関係がといったように社会生活への偏重があった。

ここで社会関係に対する研究を振り返ってみ

ると、村落・家族社会学では、有賀喜左衛門に見られるように伝統的家族・村落をイエの構造原理から一元的に社会関係を分析しよう傾向が強く、社会関係とは「個人と集団との直接なる相互媒介でなければならない」として個人と家連合の対立関係の中で社会関係を位置づけるものであった（有賀 1969:160-161）。その後の鈴木栄太郎をはじめとする都市社会学者においても、社会関係を個人の社会的結合と位置づけていたが、一方で、都市における社会関係は、都市の主要な社会集団、すなわち世帯、職域集団、学校集団、地区集団、生活拡充集団のいずれかに関係して生じるものであるとして、こうした社会集団との関連で把握しようとする視点は同じであった（鈴木 1969:234-235）。

これまでの日本の社会学研究において、個人を中心とした人間関係を横断的・総合的に分析する視点は見られず、集団を媒介とした社会関係を分断的・個別的に捉える視点からのみ展開されてきた（大谷 1995:39）。

ではなぜ多くの人が町内会に参加し、それが存続続けているのかという問題について、近江哲夫や中村八郎は、その理由を「町内会の文化型」論に求めた。近江（1984[1958]:32）は町内会は「わが国民のもつ基本的な集団の型の一つであり、人々が集団を結成し維持していく際の原理をこの『原型』に求めるためである」とし、中村（1973:160-175）は社会変化のなかで町内会が柔軟にその姿を変えていくプロセスを明らかにし、町内会の可塑性について論じた。また、鈴木広（1986 [1980]）は、「文化型」論は町内会のみにとどまらず、日本の集団文化の全般に当てはまると考え、「自動加入性の強い『任意』諸団体が、日本の任意団体世界の基軸をなしていることが日本的文化の顕著な特徴である」と論じた。

1950年代の欧米都市における親戚関係の調査研究に呼応して、日本の家族社会学において親戚関係の研究が行われるようになった。小山隆は、1956から58年にかけて東京都内および山梨において、都市の家族においても親戚集団が今

でも重要な役割を持ちつづけていることを日本において明らかにしようとした(小山 1964:3-16)。1965年の森岡清美らの東京近郊団地の社会参加の研究(森岡 1968:213-214)、1971年の大橋薫らの都市の小学校区における親戚関係の研究(大橋・清水 1972)など、都市の親戚関係に関する研究がアメリカの先行研究に刺激されて展開された。個人的社会関係の研究としては、従来の同族団研究とは異なる視点からのものであったという点で大きな意義があった。しかし、基本的に家族という枠内での親戚関係を対象とした研究であり、個人を近隣、友人、職場関係を含めて総合的に分析するという視点からは不十分なものとなった。

こうした近隣社会の特徴が戦後の急速な都市化の展開によって、戦後の都市社会学では、自動的参加の町内会のような地域集団は消滅し、代わって形成されたコミュニティという場において、自発的参加のボランティア・アソシエーションに代替されていくという考えがあった。実際 1960年代の高度成長期において、地域社会が、地域の過疎化、核家族化、混住化、都市化、情報化の進展によって、伝統的な地域社会の特性ともいえる地域内の人と人との共同性、共同体的な連帯性が急速に弱化・解体し、地域社会そのものの存在の意義や意味が希薄化していった。

日本において個人的社会関係をネットワークの概念から研究されるようになったのは、1970年代後半からであった。1974年から野尻依子は、家族危機時におけるリンケージの活用についてネットワーク概念を導入している(野尻 1974:37-48)。野尻の初期の研究はネットワークの中心を個人ではなく家族に求めたものであったが、これまでの家族研究に新たな展望を開くものであった。その後、1980年代後半から現在にかけて、特に家族社会学の領域において、ソーシャル・サポートとの関連で個人的社会関係の研究がネットワークの視点から行われるようになった。だが問題点として、ほとんどの研究が家族問題に限定したかたちで、育児援助、

および高齢者や社会的弱者への援助源を構造的に把握するという関心から行われる点が指摘できる。

しかしながら従来の社会関係に対する研究は、個人の人間関係を個人の集団参加の問題として把握する傾向が強く、ネットワークとして位置づけられることがなく、集団との関連で人間関係が把握されてきた。しかし、実際の人間関係は、集団参加というよりも、むしろ人と人とのつながりそのものであり、集団といった枠組を前提とした概念では捉えきれない側面を持つ。したがって集団参加という視点からでは、集団が所与のものとして、集団内の関係は把握できたとしても、集団の枠を超えて存在する人間関係を把握することは不可能である。また、集団参加という視点では、集団間が個人のネットワークによって結ばれるというネットワーキングの実態や、個人のネットワークによって新しい集団が形成されるという集団間の動的側面を把握することができない。現代社会における多様で複雑な人間関係を対象とするための研究視座は、したがって集団という「枠」を前提とした概念ではなく、そのような枠を超えた個人を把握することを前提としたパーソナル・ネットワークという概念によってこそ把握することが可能となると考える。

今日、コミュニティとは、「地域社会という場において、市民としての自主性と主体性と責任を自覚した住民によって、共通の地域への帰属意識と、人間的共感と、共通利害をもって、具体的な共通目標に向かってそれぞれ役割を担いながら、共通の行動をとろうとする、その態度のうちに見出されるものである」とされている(松原 1978:59)。奥田道大(1971:135)は、コミュニティは、特定の地理的範囲とか生活環境施設の体系というフィジカルな領域にとどまらず地域住民の価値にふれあう意識や行動の体系を意味するものであると述べ、コミュニティを住民の意識や態度の側面から把握するという立場を主張した。

近隣関係としての伝統型地域組織は、共住を

契機とした特定地区の全世帯加入という特性を持ち、地域への帰属が組織の第一要因となるものであったが、今日のコミュニティの定義からは地域社会としての一定のまとまりのある地理的空間という意味合いは薄くなっている。

こうしたコミュニティの客観的定義から状況的定義への変化の背景には、一定の地理的な範囲の上に生活上の社会的諸関係が集積している場所、すなわち地域社会が、近隣の大都市や複数の地域社会に対して広く開かれ、多様な相互関係がみられるようになったこと。ならびに近年の交通体系の整備・発達と情報体系の高度化・多様化によって、人々の生活空間と活動領域は、より広範囲なものとなり、それは他者との出会いを促進し、異質な他者との相互関係が格段に拡大している状況がある。このような意味において、従来のような自己完結的で閉鎖的な近隣としてのコミュニティはもはや存在しないといえる。

## (2) コミュニティ解放論とネットワーク

ウェルマンは、マクロレベルでの社会システムの変動が、いかに組織や個人的紐帯に影響を及ぼしているかを問うことの重要性を「コミュニティ問題」(community question)として提起した。彼は、これまでのコミュニティに関する議論を次の3つに整理した。①「コミュニティ崩壊論」(community lost argument)、②「コミュニティ存続論」(community saved argument)、③「コミュニティ解放論」(community liberated argument)である(Wellman 1979:1201-1231)。

コミュニティ崩壊論は、テンニース、デュルケム、ジンメル、ワースらの初期の社会学者によって提唱された。これは伝統社会では第一次社会関係(親族関係や近隣関係)が地域社会において強固に取り結ばれていた。だが産業化・官僚制化・都市化にともない、特定の目的を効率的に達成しうる第2次社会関係(官僚制的機能集団)が徐々に発達し、優勢となる。それに対して第1次社会関係が衰退し、親交やソーシャル・サポートにおける機能を弱体化させた

ため、地域社会の結束が弱まった。そこで、人々は単一のコミュニティに組み込まれているのではなく、地理的に分散した様々な人々と社会関係を取り結ぶようになった。しかし、その社会関係は親密なものではなく、非人格的、一時的、部分的なものである、とする見解である。

次に、コミュニティ存続論とは、コミュニティ崩壊論への反証として進められた多くの実証的研究から、都心部の下層のエスニック・コミュニティと中産階層からなる郊外のコミュニティの2つの場所において、親族や近隣者との強固な紐帯が見い出されており、コミュニティは存続していく、とする見解である。これは都市住民の社会的ネットワークは、親族や近隣者との密度が高く、それが強く結ばれた連帯があり、社会関係は主に地域社会に累積しているというものである。その結果、第2次社会関係の発達にもかかわらず、第1次社会関係が都市社会において存続することとなる。この併存については第2次社会関係は斉一的な課題を効率的に処理できるのに対して、第1次社会関係には課題遂行において柔軟性があり、相互補完的であるために第1次社会関係が存続するという説明がなされている。この説は、1960年代よりのガンズ、グリアー、ジェイコブスらの研究によって、多数派の見解となっている(Gans 1970 [1962])。

これら2つの見解に対して、1970年代以降に提唱されるようになったのがコミュニティ解放論である。これは第1次社会関係が都市社会において親交やソーシャル・サポートにおいて重要ではあるが、コミュニティ存続論の主張するように社会的ネットワークは、親族や近隣者との高密度で組織化された連帯ではないというものである。むしろそれは、密度が低く、地理的に分散し、枝のように広がった構造である、とする見解である。ここでは親族関係や近隣関係が一部残存しつつも衰退し、代わって友人関係や職場仲間関係が優位になる。社会関係は地域社会を超えた様々な場所で組織され、全体社会に広がっている。つまり、社会関係が、交通・通信手段の発達に伴い、親族集団や地域社会に

制約されなくなったという意味で、コミュニティは解放されている、とする。

この立場を代表するウェルマンは、1968年と1978年に、コミュニティ崩壊論の検証という観点から、トロントのイーストヨーク地区の18歳以上の住民845名を対象としたサンプリングおよび聴き取り調査を実施した。第一次調査では、「あなたの家庭以外で、最も親しいと思う人を順に6人挙げてください」という質問をし、その人との関係、性別、地位、居住地、交際頻度について、親戚、職場仲間、近隣、友人の4つの分類から詳細を問うものだった。第二次調査では、前回の被調査者より33名に対して、最近接触を持ったひとすべての交際関係の内容に関するインテンシブな聴き取り調査が行われた。前者の結果は、3,875人のネットワーク・メンバーが抽出され、質的な構成が親族、友人、近隣、職場と順でインティメイト・ネットワークが明らかにされた。また後者の結果からは、403の紐帯 (significant ties) が抽出され、平均して11の紐帯を持ち、内訳は親密な紐帯、日常的な紐帯、親密的かつ日常的な紐帯であることが示された。またすべての紐帯のわずか22%のみが近隣の範囲内で取り結ばれているものであり、それ以外はトロントの広域以上での紐帯であることが明らかになった。

彼はこの実態を踏まえて、今日では、コミュニティを近隣といった狭い範囲に限定して位置づけることができないというコミュニティ解放論を提起している。このコミュニティ解放論においては、崩壊論および存続論がどちらもコミュニティを近隣として位置づけてきたのに対して、コミュニティを社会的ネットワークとして位置づけるところに大きな特徴がある。従来より論じられてきた、地域的に限定された連帯を念頭に置いた近隣としてのコミュニティという概念は、今日ではもはや近隣範囲を超えたネットワークとしてしか位置づけられなくなったことを指摘し、「ネットワークとしてのコミュニティ」という視点、すなわちコミュニティの本質を、空間構造としてではなく、近隣や親族の連

帯を超えて広がる、緩やかに結ばれた広範囲なネットワークに求める視点を提起した (Wellman 1988:138-184)。

産業化・都市化・官僚制化・資本主義・科学技術の発展の結果として、どの社会においても近隣関係の衰退がいわれている。だが、これはコミュニティ衰退論を支持するものではなく、コミュニティがもはや近隣の範囲に限定することができなくなってきたことを意味している。この近隣からネットワークへの移行という事態は、個人を中心としたパーソナル・コミュニティ・ネットワークがいかに重要な研究対象となってきたことを示すと同時に、コミュニティを地域社会内に展開する諸集団の累積として捉えていた日本の社会学者に衝撃を与えた。

### 3. シンガポールのHDBコミュニティ

#### (1) シンガポールの多民族コミュニティ

1990年のセンサスでは、シンガポール社会を構成する「CMIO」<sup>1)</sup>の4つの公式のエスニック・カテゴリーに分類する。華人 (Chinese)、マレー系 (Malays)<sup>2)</sup>、インド系 (Indians)、その他 (Others)<sup>3)</sup>である。全人口270万人中、華人は全体の77.7%、マレー系は14.1%、インド系は7.1%、その他は、1.1%となっている。<sup>4)</sup> 1959年の人民行動党 (PAP: Peoples' Action Party) の自治権獲得以前は、各エスニック集団は文化的紐帯を出身地との間で維持していた。しかし1965年以降、人民行動党政府は「CMIO」のカテゴリーを構成する多様なエスニック集団の「伝統」を資源として、多人種主義 (multiracialism) モデルによる国民形成のための政策を次々と打ち出していった。それは、(1) 経済分野での能力主義、効率主義であり、(2) 政治分野でのネオ・コーポラティズム的な地域組織であり、(3) 文化分野の「CMIO」多文化主義であった (Lai 1995:178)。

現在、シンガポールでは人口全体の87%が、71万戸の公共住宅 (HDB, JTC等) に居住している。1959年の自治権獲得後、人民行動党は、住

宅問題を最優先の課題として、1960年にHDB（住宅開発庁、Housing and Development Board）を設置した。<sup>5)</sup> その後の7回に及ぶ5カ年計画、1968年のCPF（中央厚生年金、Central Provident Fund）と持ち家制度のリンクにより、1974年までに人口の43%、1990年で87%を入居させ、8割近い持ち家率を達成した。

HDBは、1970年代初めから公共住宅の開発に合わせて「民族統合政策（Ethnic Integration Policy）」を推進してきた。これは二つのプログラムからなる。まず第一は、「民族混合（ethnic mix）」プログラムで、新規の入居者の抽選割り当ての時、各ブロックおよびフラットは基本的に先着順に入居希望者を割り当てるが、エステート全体としてみた場合、エステート内の各エスニック集団の配分は、センサスのCMIOの構成比に近づけるものだった。第二は、「転住（resettlement）」プログラムである。1970年代にニュータウンの建設予定地となったカンブンやポンドック、ショップハウスの住民は、土地取得法によって強制収用された一万ドルほどの補償金を受け取り公共住宅の住民となった。これらの二つのプログラムは、これまでのエスニック集団別のコミュニティを解体し、公共住宅において混合することで、多民族国家建設の鍵となった。

今日でもマレー系エスニック集団のエスニック・イメージの基調となっている社会的、経済的な「後進性（backwardness）」のイメージは、従来から繰り返された記述、すなわちマレー系住民は伝統的な農業および漁業に従事するという就業構造の記述、およびその移住パターンが都市部ではなく郊外のマレー集落である「カンブン（kampung）」が彼らの定住地であったという記述によって維持・強化されたものである。これまでもマレーの政治的指導者は、エスニック・アイデンティティの目印を模索する過程で、果樹に囲まれたマレーの伝統的なスタイルの建築からなるカンブンにエスニック・シンボルを求めた（Roff 1967:193）。シャロム、ウォン（1971:3-4）によると1959年の人民行動党の自治権獲得後も、マレー系コミュニティは、変わら

ないカンブンのイメージに重ねあわせられたという。

後進性の理由として、ベッツ（1975：19-37）は、華人やインド系の人々がシンガポールの急速な変貌に適応していったのに比べ、マレー系の人々はカンブンでの生活様式に基礎を置いていたために社会の変化に適応できなかったとした。タム（1972）は、資本の蓄積や企業家精神に欠けることがマレーの文化的価値の欠点であると述べた。ベドリントン（1974：514-551）も同様に変わらないマレー社会を強調し、彼らはカンブンに取り残されているとした。

コミュニティ問題について、ハッサン（1969：23-26）およびタン（1972）の研究では、政府により強力に推進された「転住プログラム（resettlement program）」によってマレー系住民のエスニックな紐帯は破壊されたとして、高密度・高々度の公共住宅の否定的な側面を強調した。それに対して、チュー（1977）は、転住による公共住宅においてもマレー系住民は同一エスニック集団内の親密な近隣関係を維持しているとした。同様に、ウォン、オイ、ポニア（1985：455-495）は、各エスニック集団中でマレー系住民がもっとも緊密な近隣関係を維持しているとし、その理由を宗教活動にもとめた。タイ（1988）は、華人住民は、マレー系およびインド系住民に比べ、近隣関係におけるエスニック集団間の交流に熱心ではないとした。

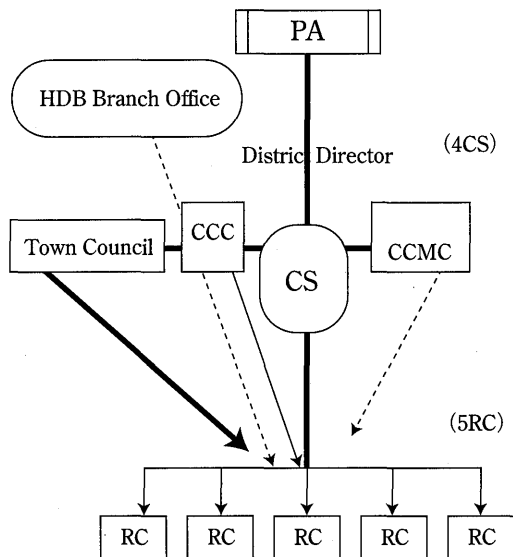
さてHDB公共住宅のいわゆる多人種コミュニティ（multiracial community）<sup>6)</sup>において、次の4種類の「草の根組織（grassroots organization）」と呼ばれる地域組織が存在する。第一の、GLO（政府連結組織、Government-linked Organization）は、PA（人民協会、The People's Association）に指導された組織で、PA専門家が常駐している。多民族参加が原則で、組織の単位は選挙区である。第二の、NGO（Non-government Organization）は、社会法（Societies Act）による、MCD（コミュニティ開発省、Ministry of Community Development）のNCSS（全国社会サービス協議会、National Council of Social Service）に登録された10人以上

の団体である。3550団体あり、特定の世代や民族の参加となっている。第三の、インフォーマルNGOは、未登録の任意団体で、単位は、HDBのブロックと近隣住区である。第四は、MBO（互恵組織、Mutual Benefit Organization）で、エスニック集団ごとの互恵法（Mutual Benefit Act）に基づく自助組織である。

GLOは、MCD（コミュニティ開発省）の監督のもとにPA（人民協会）が運営する機構で、近隣住区（neighbourhood）と呼ばれる団地の7から8ブロック（block）の集合体を最小単位としている。民衆の世論と与党のPAP（人民行動党）に伝達する「国家の神経システム」ともいわれるものである。<sup>7)</sup>これは4つの組織から構成される。<sup>8)</sup>第一は、CCC（市民諮問委員会、Citizens' Consultative Committee）で、1965年に地域選出の国会議員と地域の指導者との意志疎通の場として設置された。委員は、国会議員の推薦による総理府の任命で、多くを華人の団体の役員、実業家が占めている。第二は、CCMC（CC運営委員会、Community Centre/Club Management Committee）で、全国に108カ所あるCC（コミュニティ・センター、Community Centre）の活動を決定している。女性（青年、高齢者）執行委員会（Women's/Youth/senior Executive Committee）とともに地域の指導者を組織し、全国で5万人が参加する少年クラブ（BC:Boys' Clubs）などのコミュニティの各種の文化・社会活動を指導している。また委員は任命制のボランティアだが、人民行動党の人材発掘の場となっている。第三は、RC（住民委員会、Residents' Committee）で、1978年にGLO末端として近隣住区の実際の運営を行っている。図1のように、CS（選挙区事務局、Constituency Secretariat）のシニア・マネージャーの推薦による任命制である。委員は、15から25人で、議長、書記、会計と専門委員会からなる。

第四は、タウン・カウンスル（Town Council）で、1988年にそれまで第二の政府と呼ばれたHDBの支所（Branch Office）から業務を移管した。MND（国家開発省）の所管で、業務は団地の施

図1 住民委員会の構図



設管理が中心である。国会議員が議長となり、その下に6から30人の専門家からなる顧問を任命する。

調査地のA団地において、マレー系の世帯間での交流が盛んにみられた。多くの世帯は、1970年代の転住プログラムによってA団地の近隣や周辺のイカンポンから移り住んだ。今日でも、マレー語、イスラム教という同じ文化的、宗教的背景を持つ他のマレー系住民の世帯間で、良好な近隣関係を築いている。まず目に付くのは、ムスリム・ブロック委員会（MBC: Muslims' Block Committee）である。同じブロックの40から60世帯が成員に加入し、5から10人の委員で構成される任意団体を結成している。主な活動内容は、成員の冠婚葬祭の相互扶助や宗教活動で、祈とう（sembahyang）やコーランの勉強会を各世帯持ち回りでやっている。特に重要な機能は、成員の死亡時に加入者世帯に通報して、葬儀の寄付（kabuan kematian）を集めることである。これは低所得世帯にとってはなくてはならないものとなっている。それ以外にも団地の同じブロック内での交流、共食儀礼のクンドゥリ（kenduri）への相互の招待が盛んである。また留守中の子守、鍵の預かり、そして諍いの仲裁と

いった伝統的な近隣関係を残している。民族混合プログラムにより、同じ階やブロックにかつての隣人やマレー系どうしが固まって住むことは希であるが、偶然に友人や隣人に会うことをきっかけに、マレー系住民同士の近隣関係が転住後も維持されているといえよう。

ではここでマレー系住民の地域組織への加入状況をみてみると、全体の69%がなんらかの組織に参加している。参加率の高いものの順に、ムスリム・ブロック委員会 (MBC)、少年クラブ (BC) <sup>9)</sup>、マレー文化班となっている。このうちのマレー文化班および少年クラブ (BC) は、人民協会 (PA) のコミュニティ・センターを活動拠点としている。全国に108あるコミュニティ・センターには、図書室、会議室、ホール、幼稚園、運動施設を備えており、行政事務の代行も行われている。マレー文化班では、PAから派遣されたリーダーの指導で民族舞踊、編み物、ダイエット体操などの活動があり、少年クラブではスポーツおよびアウトドア活動のプログラムがある。どちらも多民族参加が原則で文化、レクリエーション活動を通じてシンガポリアンとしてのアイデンティティを育成することに目標がある (Seah 1973:108)。

宗教活動の中心であるモスクにおいては、日常の礼拝以外に各種の地域活動が行われている。それは宗教講座、巡礼の説明会、人生相談、補習塾、コンピュータ教室などである。実際のところ、「金曜日はモスク、日曜日はコミュニティ・センター」といった印象であるが、ハリ・ラヤ・プアサ (Hari Raya Puasa) をはじめ、巡礼者の杜行会などマレー系住民にとって重要な年中行事がコミュニティ・センターにおいて地区選出の国会議員や地域の団体役員を集め盛大に行われているようすを見るかぎり、マレーの伝統的な社会組織にも大きな変化があったことがうかがえる。これは前述のMBC以外は、多民族参加を原則とするGLOによって組織された団体であり、MBCがムスリム世帯にとっては半自動的な加入を原則としていることを考えると、都市近隣社会の「疑似一時的関係」に過ぎないも

のと考えられ、コミュニティ崩壊論、存続論とも支持するものではない。むしろマレー系住民の地域社会活動においてもマレー・カテゴリーを集団参加の要件としない多民族参加の団体・組織が、今日では公共団地において大きな比重を占めており、コミュニティがもはや近隣の範囲に限定することができなくなっていること、さらにマクロなGLOとの接続が近隣としてのマレー・コミュニティを変貌させていることがわかる。

## (2) 欠陥理論とMBO連帯

同化や融合が遅々として進まないエスニック集団に対して、欠陥理論 (deficiency theory) がエスニシティによる不平等を正当化してきた。これは不平等をつくりだした責任は、マジョリティではなくマイノリティ側にあり、その集団の欠陥を指摘したものであり、この自覚は、社会構造的欠陥や文化的欠陥としてマイノリティの成員にも内面化されているとされる。「マレーの後進性」の問題は、これまでマレー文化の固有性をめぐって議論されてきた。他のエスニック集団が社会的上昇を遂げたのに、なぜマレー人は停滞しているのか、という問題に対して、多くの議論では集団内過程の問題である固有な文化を主たる説明要因としてきた。

ところが1980年代になると、マレー／ムスリムとしてマレー・コミュニティの経済的・文化的資源を結集しようとする動きがでてくる。1982年設立のムスリム児童教育評議会 (Mendaki: Majlis Pendidikan Anak-anak Islam Singapura) の指導者のザイナル・アビディン (Zainul Abidin) は、シンガポール国立大学のセミナーで、初等学校修了試験の不合格者の児童の家庭の80%が低所得層の世帯であると述べ、いわゆるマレー問題 (Malay problem) は教育問題であり、伝統の「繭」から抜けだしてマレー・ムスリムとして地位を向上すべきであると指摘した (Zainul 1991:1-4)。このMendakiは、1989年に財団 (Yayasan) となり、Mendaki II (マレー・ムスリム開発評議会、Majlis Pembangunan



Masyarakat Melayu-Islam Singapura) と名称を変更して、教育支援だけでなく広くコミュニティの経済開発を行う MBO (互惠組織、Mutual Benefit Organization) の自助団体となった<sup>10)</sup>。Mendaki の経済的基盤は、マレー労働者の給与から毎月ドルが CPF を通じて寄付される基金 (Mendaki Fund) によっている。同様の機構によってイスラム法を執行する機関の MUIS (シンガポール・イスラーム評議会、Majlis Ugama Islam Singapura) も毎月ドルをモスク建設基金めている。1990年には、急速に台頭しつつある大卒の職業専門家集団として AMP (ムスリム専門職協会、Association of Muslim Professionals) が結成された。Mendaki、AMP とも、リーダーは従来のマレー社会組織の伝統的指導者層とは異なり、英語教育を受けた高学歴の専門・技術および管理・経営職の職業専門家層である。

さらに経済団体としては、1985年結成の KEMAS (シンガポール・マレー・ムスリム経済会議、Kongres Ekonomi Masyarakat Melayu-Islam Singapura) があるが、KEMAS を中心に DANAMIS (ムスリム投資基金、Dana Masyarakat Islam Singapura) が設立され、CPF の積立ての引き出しなしにメッカ巡礼を可能にする基金となった。1988年には、マレー系団体と中華総商会の共同出資で、中華マレー投資会社 (Sino-Malay Investment Holdings) を設立し、レストラン、旅行、貿易の分野での中国、中東地域への海外投資を共同で行うことになった。このような試みは、華人とのビジネスによりマレーの苦手としてきた商業分野での経験を得ることが可能になり、各種基金の設立による資本の蓄積とともに、マレーの後進性のイメージを変えていく要因となっていくものと思われる。

ところで国民形成の理念としての「CMIO」多文化主義は、四つの主要な集団間に平等 (equality) と調和 (harmony) をもたらすものと期待された。コミュニティ・センターの活動や近隣住区でのエスニック集団の相互作用により醸成されたシンガポーリアンとしてのナショナル・アイデンティティの高さは、各エスニッ

ク・カテゴリーを構成するエスニック集団間において内部の緊張と矛盾をはらみながらマレーの均質化が進行していることを示している。その一方で多文化主義の国民形成は CMIO 間のエスニシティの差異を際立たせ、個人、エスニック集団内部、CMIO カテゴリー間でエスニックな表現の主張や競争を生じさせ、カテゴリー間の境界がかえって強化されている。たとえばイスラム正月 (Hari Raya Idul Fitri) になると、HDB 団地においてモスク、マレー風、正月飾りのクトゥパツ (ketupat)、クリス、コーランの題字 (khat)、ヤシの飾り (bunga manggar) といった自分らの文化的固有性を表す識別標識が盛大に誇示されることで、他のエスニック集団との緊張を生じさせる。

コミュニティの統合と分裂、すなわち社会の垂直的分化と水平的分化の2つの側面は、階層というマクロな事実と人々が体験する不平等というミクロな事実のあいだの乖離にある。自由主義的経済体制の下にあるシンガポール社会において、エスニシティによる分化・対立が顕著になるという一見矛盾する現象はこうしたミクロとマクロの関係という問題からも解かれていないのである。

社会的な不平等とは、差別の行為 (権利・資源・機会・威信などの剥奪) である。これはゼロ・サム的な状況定義の問題であり上位者が下位者に向けておこなう。その根底には社会的リアリティの切断、すなわち、集団の内部で自明とされる関心・共感・想像力の世界からの排除がある。したがって多くは人種・エスニシティのラインに沿って行われる差別的な態度は、理念的なラインの境界と実際に差別される人々の外延がしばしば一致しないことから、上位者が差別を正当化する理由も差別の原因とはならない。また、差別の自己完結性のゆえに、差別は差別をする側には意識されず、差別される側では自分の素性を隠すという同化のメカニズムが見られる。

ゴードン (1975 : 105-106) は、マクロな観点から下位集団の結節と従属、集団間の移動の

度合いによって社会体制を次の4つに類型化した。①人種差別システム（人種や民族の線で諸権利を不平等に分配し、かつ移動を阻む）、②同化システム（人種や民族に基づく差異および差異に基づく権利の主張を禁じる）、③自由主義的多元主義システム（人種や民族に基づく差異を奨励しないが、これと権利を分離し、個人の権利のみを認める）、④コーポレイト多元主義システム（人種や民族集団を権利の単位として認め、クォータ制などによって対等な関係を保証する）。このようなマクロな枠組みこそが、人々のエスニシティの具体的な様相を決定するという。

今日のシンガポール社会は、かつての少数者の権利を抑圧する人種差別システムではなく、人種・民族の権利を仕切るコーポレイト多元主義の体制が、自由主義的多元主義とともに実効的に併存し、それが今日の社会的な葛藤を生じさせていると考えられる。<sup>11)</sup>

下位者が文化的資源を動員して組織する仲間集団は次のような特徴を持つ（山本 1994：271-272）。①互酬関係（仲間間の関係は、契約（交換）的關係ではなく、贈与であり、報酬は集団内の賞賛と地位となる）、②包括性（生活共同体として集団の機能を特化することなく生活全般に渡る）、③属性原理（組織化において地縁や血縁が結束の軸となり、縁によって互いを拘束し、その集団への参加は義務となる）。エスニック戦略としてのこの集団の存在理由は下位者の生活機会の保障であり、外部に向けた行政への権利主張、集会場などの公共財の生産、内部に向けた対抗的なリアリティを生み出し、成員のパーソナリティを安定させる。こうして高度な産業社会の内部においても疑似一次関係としての「類似による連帯」を作り出す。

ここでいうエスニック戦略とは、人種・民族のラインに沿って集団を切り取り、内部で結束するかぎり、このラインでの社会的リアリティの切断を伴う。具体的には、ウンマ（ムスリム共同体）だけが仲間なのだということになる。この切断は上位者へと向けられると同時に他の集団も切断の対象となる。隣のコミュニティと

は理解しえない・されないという境界設定が生じ易い。

その一方で、中流者には中流のエスニシティ現象があり、中流者にとってのエスニシティは、集団を形成する紐帯ではなく、個人のアイデンティティの対象にすぎない。よって中流のエスニシティの特徴はその社会関係からの独立性にある。中流のエスニシティにおいては、近隣としてのコミュニティの外延を超えて広がるライフスタイルを共有する普遍性への自負のなかにある。したがってMBOのような互助組織を構成する中流者は普遍のもとに下層とは異なる自己定義をとることが考えられる。このような民族的な儀礼からエスニック戦略までを含む多様な現象をエスニシティとして一括して論じることは意味がないと考える。<sup>12)</sup>

#### 4. ネットワークとしてのコミュニティ —まともにかえて

1990年代に入ると「社会的ネットワーク論」が様々な研究領域の方法論を援用しながら一つの領域を形成するまでになった。だが、多様な展開をみた社会的ネットワーク論には、現段階において確定した方法論が存在するわけではなく、実際のところは各研究者の問題意識に基づく各自の方法論によって研究が進められているのが現状である。<sup>13)</sup> 1991年に初めて社会学辞典に独立した項目として記載されたマースデンの整理によると、「社会学を社会関係の研究と考える研究者にとって社会的ネットワークは基本的なものである。その目指すところは、社会現象を行為者と接合する諸関係のパターン化された配列として概念化することにある。これはミクロとマクロのレベルの分析の橋渡しに関心のあるものにとって魅力的なものとなっている」という。また彼は、社会的ネットワークの視角は、個人の行動は、社会的絆（social ties）の中うめ込まれており、それによって永続的に影響を受けていると主張する。さらに個人とネットワークの関係について次の2つの立場がある。第

一に、諸個人を、構造主義的観点の強調からネットワークの受動的な受領者として扱う立場である。これはネットワークを、選択や行動の自由を制限する「制約」を構成するものと位置づける。第二に、諸個人を制約されたボランティアの文脈の中での利己主義的な行為者（エージェント）とする立場である。これはネットワークを「社会的資源」として位置づけるものである（Marsden 1991）。

前者の「制約としてのネットワーク」の立場を代表するものにフィッシャーの「選択-制約アプローチ」（choice-constraint approach）がある。これはネットワークが社会的制約のなかでなされる個人的選択の結果であることを強調する視点である。つまり、人々は社会関係を選択したり維持するに際して、コストよりも報酬を最大化する選択を行っており、その時の相対的な価値やコストは社会構造や社会環境によって制約されているとする。

後者の「資源としてのネットワーク」の立場からは、個人は社会的事業者として、問題を達成し解決するためにネットワークを操作するものと位置づけられる。また、資源としてのネットワークの機能は次の3点である。①情報の流れを構造化する機能。②有力者へのアクセスを提供する方法としての機能。③個人の交渉能力の発達を促進する機能である。この立場を代表するものにグラノヴェッターの「弱い紐帯」仮説がある。これはある状況下では、多くのあまり親密ではない弱い紐帯を持つほうが、狭い範囲の強い紐帯を持つ場合より強力な資源となるという視点である。この就職情報とネットワークの関連についての研究から得られた弱い紐帯の仮説は、多くの反証が寄せられたがネットワークの質的内容への視点を導入した（渡辺:2-16）。

フィッシャーに代表される、制約としてのネットワークでは、もしネットワークに制約がない場合は、人々は同質結合するということを前提としている。人口規模の増大は、臨界量という過程で、制約を減少させるとともに、個人の選択の範囲を広げ、同質結合を促進するという

のが彼のネットワーク論の骨格であった。これは同質結合傾向とされるが、このことが強調されることによって、人間が異質結合する場合やその積極的な意味合いを議論から排除してしまう結果となった。

都市化がネットワークの異質性を高めるとするワースやブラウにおいても、異質結合のマイナス面が強調されていた。ワースは、都市化によって個人レベルでの異質結合が増大するとするが、それは社会解体やアノミーを導くという文脈で論じられ、結果として個人の多様な相互作用のマイナス面の強調となった。またブラウも、職業移動は、個人の社会的接触のチャンスを増大させる一方で、人間関係の特殊なジレンマを生み出すとする。また移動者は、新しい階層ともとの階層のいずれにおいてもマージナルマンであると述べ、異質結合のマイナス面を強調した（Blau 1965[1955]:180-190）。

それに対して、シカゴ学派の流れを形成したジンメルやパークにおいては、個人レベルの異質結合の重要性が積極的に評価されてきたことは注目する必要がある。ジンメルの社会圏の交差では、個人レベルの異質結合を積極的に位置づけている。ジンメルは、社会的分化論の中で、個人の属しているさまざまな圏の数は、文化の程度をはかる尺度の一つであると述べ、社会圏の拡大と文化の発展との問題を個人レベルから考察している。すなわち、社会圏の拡大とともに、個人間の接触はますます緊密度を欠くようになり、個人は伝統的な絆から解放されると同時に、様々な結社を結びうるとする。また彼の潜在的な放浪者としての余所者（fremde）の概念も、異質な文化的背景を持つ個人の客観性と創造性に着目した概念であり、異質結合のプラス面を評価したものといえる（秋元 1989:86）。

都市化がネットワークの同質性を高めるのか、それとも異質性を高めるのかという問題は、コミュニティ問題とともにシンガポールという社会的文脈においては未だに解決を見ない問題となっている。だが個から展望しつつ展開する異質性を孕む近隣社会を超えた集団形成を明らか

にするという点からは、コミュニティ崩壊論の主張するネットワークとしてのコミュニティという視点。ならびに異質な他者との相互関係を織り込んだ資源としてのネットワークという視点が重要であると考え。具体的には、パーソナル・ネットワークの展開および自主的サークル活動としてのボランティア・アソシエーションの会員構成に着目した調査によって考察することができる。それは、ボランティア・アソシエーションが、人々の友人関係を基盤として自主的に活動が展開されている団体であり、人々のパーソナル・ネットワークの実態を反映していると考えられるからである。趣味やスポーツなどの自主的活動団体の実態は、人々がどのようにネットワークを紡ぎ出しているかということの結果的に示すものであり、そうした社会の結節点としての諸団体の会員構成は、ネットワークの質的傾向を象徴的に示す一つの指標となる。また、それらの集団が自主的に文化活動を展開し、国民文化の創造に大きな影響力を持っているという点で、コミュニティにおける下位文化の状況を典型的に示していると捉えられる。

社会的ネットワーク調査は、全数調査が理想ではあるが、技術的困難さからもサンプル調査となる。したがってそこで得られたデータは、現実の全体的ネットワークとの相似となるとは限らず、不完全な部分的ネットワークの断片に過ぎないとの批判がある。しかしながら、このネットワークの密度の異なる各クラスターの構成や、それらとのサンプルの基本的属性・集団参加などとの関連を分析することで、社会層の分化とそれに対応する集団や機関の種類が浮かびあがってくる。次の段階では、ここで得られた知見からの作業仮説にもとづいて、個々のサンプルに対してインテンシブな事例調査を試みる。ここで作業仮説の具体化がはかれると同時に、具体的な社会層の分化と集団形成のあり方が、どのようにシステムと接続しているかを、様々な機関を対象にした調査によって明らかにす

ることができる。すなわち行政による公共政策のあり方、企業による地域活動の展開、同郷組織や政党、MBO団体や共同組合などの様々な地域組織による地域への働きかけが、社会層の分化や集団形成のあり方とどう接続しているかを、諸機関に対するインテンシブな調査から明らかにすることができる。これは場合によっては特定の事件や出来事に関するケース・スタディーの方法と組み合わせられるであろう。

### 註

- 1) 1970年のセンサス以降、主要な4つの「CMIO」カテゴリーを枠組みすることが行政上の民族分類となっている。
- 2) 単数形のマレー (Malay) は、歴史的民族的な必要に応じてマレー人とし、複数形のマレー (Malays) は、彼らのシンガポール人としての帰属意識を尊重してマレー系とする。
- 3) その他 (Others) には、ユーラシアン、ヨーロッパ人、アラブ人、そして市民権を持たない外国人労働者が含まれる。
- 4) Department of Statistics 1992. *Singapore Census of Population 1990: Demographic Characteristics*, Singapore: SNP Publishers, pp. XII, 15.
- 5) 1924年、スラム化したシティの再開発を目指してSIT (シンガポール改善信託, Singapore Improvement Trust) が設立され、1927年から1959年までの間に23000戸の公共住宅を建設した。しかし単なる住環境の改良に止まった。
- 6) 近隣住区 (neighbourhood) と呼ばれる団地の7から8ブロック (block) の集合体を最小単位とする公共住宅のコミュニティ。
- 7) 人民行動党の支部の活動は、幼稚園の運営と選出議員との市民相談 (meet-the-people session) に限られており目立たない。
- 8) 本調査は、1994年3月より1995年5月まで、筆者の東南アジア研究所 (ISEAS) 滞在中の期間に行われた。おもな出典は本調査の参与観察による。
- 9) 少年クラブ (BC) は1982年に12から18才の少年非行防止のため設立。野外活動、ボランティア、国家行事への参加が活動内容である。マレー系の70%近くが加入している。

- 10) CDAC (華人開発援助評議会)、SINDA (インド人開発援助評議会)、EA (ユーラシアン協会) も同様の団体である。
- 11) もっともマレー系の高等教育での教育費の免除、GRC選挙区制度といった一見クォータに近い制度があるが、これらを詳しく見ると限定した範囲での適用であり個人間の競争を否定するものではない。
- 12) 著者(1997)は、CMIO概念のイデオロギー性との関連でマレー問題を論じた。
- 13) モデルの数理的精緻化を志向するハーバード学派は、国際ネットワーク学会 (INSNA:International Networks for Social Network Analysis) を組織するとともに、『コネクションズ』(Connections) と『ソーシャル・ネットワーク』(Social Networks) の2冊の学術誌を刊行している。

## 参考文献

- 秋元律郎  
1989 「R.E.パークにおける人種と文化」『都市社会学の源流—シカゴ・ソシオロジーの復権』有斐閣。
- 有賀喜左衛門  
1969 「都市社会学の課題 村落社会学と関連して」『有賀喜左衛門著作集 VIII』未来社。
- Bedlington, Stanley S.  
1974 *Singapore Malay Community: The Politics of State Integration*, Ph.D. dissertation in Political Science, Cornell University.
- Betts, Russell Henry  
1975 *Multiracialism, Meritocracy and the Malays of Singapore*, Ph.D. dissertation in Political Science, Massachusetts Institute of Technology.
- Blau, Peter M.  
1955 "Social Mobility and Interpersonal Relations," *American Sociological Review*, 3 (21). 仲村祥一訳「社会的移動と人間関係」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房、1965年。
- Choo, A.M.  
1977 *Ethnicity and neighboring*, Department of Sociology, University of Singapore.
- Gans, Herbert J.  
1962 *The Urban Villager: Group and Class in the Life of Italian-Americans*, New York: Free Press. 奥田道大他訳『現代都市の危機と創造』鹿島出版会、1970年。
- Gordon, Milton  
1975 "Toward a General Theory of Racial and Ethnic Group Relations," in Glazer, N. and D. Moynihan eds., *Ethnicity: Theory and Experience*, Harvard University Press.
- Hassan, R.  
1969 "Some sociological implications of public housing in Singapore", *Southeast Asian Journal of Sociology*, vol.2.
- 糸林誉史  
1997 「シンガポールのHDBエステートにおけるマレー・コミュニティと地域組織」『社会科学討究』126号。
- 小山隆  
1964 「相続世帯と創設世帯における親族関係」『人文学報』40号。
- Lai, Ah Eng.  
1995 *Meanings of Multiethnicity: A Case-study of Ethnicity and Ethnic Relations in Singapore*, Oxford University Press.
- Marsden, Peter V.  
1991. "Social Network Theory," in Borgatta, E.F. and M.L. Borgatta eds. *Encyclopedia of Sociology*, New York: Macmillan.
- 松原治郎  
1978 『コミュニティの社会学』東京大学出版会。
- 森岡清美・本間淳・山口田鶴子・高尾敦子  
1968 「東京近郊団地家族の生活史と社会参加」『社会科学ジャーナル』7号。
- 中村八郎  
1973 『都市コミュニティの社会学』有斐閣。
- 野尻依子  
1974 「現代家族の社会的ネットワーク：パス解析の応用」『社会学評論』、25巻2号。
- 奥田道大  
1971 「コミュニティ形成の論理と住民」磯村英一他編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会。
- 近江哲夫  
1984 (1958) 「都市の地域集団」『都市と地域社会』早稲田大学出版部。
- 大谷信介  
1955 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房。
- Roff, William R.  
1967. *The Origins of Malay Nationalism*, New Haven:

- Yale University Press.
- Seah, Chee Meow  
1973 *Community Centres in Singapore: Their Political Involvement*, Singapore University Press.
- Sharom Ahmat and James Wong (eds.)  
1971 *Malay Participation in the National Development of Singapore*, Singapore: Eurasia Press.
- 鈴木栄太郎  
1969 「都市の社会関係」『都市社会学原理』未来社。
- 鈴木広  
1986 (1980) 「都市人の生活構造論序説」『都市化の社会学』恒星社厚生閣。
- Tai, C.L.  
1988 *Housing Policy and High-rise Living*, Singapore: Chopmen.
- Tan, R.K.L.  
1972 *The impact of relocation of HDB tenants- a case study of Bukit Merah housing estate*, M.Soc.Sci. Thesis, Department of Sociology, University of Singapore.
- Tham, Seong Chee.  
1972 *Occupational Patterns in Malay Society*, Ph.D. thesis, University Singapore.
- 渡辺深  
1991 「転職－転職結果に及ぼすネットワークの効果」『社会学評論』、42巻1号。
- Wellman, Barry.  
1979 "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84 (5) .
- 1988 "The Community Question Re-Evaluated," in Michael Peter Smith ed., *Power, Community and the City: Comparative Urban and Community Research*, New Brunswick: Transaction Books.
- Wellman, Barry and P.J. Carrington and Alan Hall.  
1988 "Networks as Personal Communities," in Wellman, B and Berkowitz, S. D. eds. *Social Structures: A Network Approach*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wong, A.K., Ooi, G.L. and Ponniah, R.S.P.  
1985 "Dimensions of HDB Community," in Wong, A.K. and Yeh, S.H.K. eds., *Housing a Nation: 25 Years of Public Housing in Singapore*, Singapore: Housing and Development Board.
- 山本泰  
1994 「マイノリティと社会の再生産」『社会学評論』 44巻3号。
- Zainul, Abidin Rasheed.  
1991 *Muis and Mendaki: Current and Future Challenges*, Department Malay Studies, National University of Singapore.